

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	23,824,086株	30年3月期	23,824,086株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	1,201,554株	30年3月期	857,602株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	22,794,134株	30年3月期3Q	22,668,250株

※平成30年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)の売上高については、「ザ・ノース・フェイス」、「ヘリー・ハンセン」等アウトドア関連ブランドが、春夏に引き続き秋冬商品の販売も好調で、特にダウンウェアや防寒アクセサリ等11月中旬以降の気温の低下とともに店頭消化が一気に進み、前年同期比11,932百万円の大幅増収となりました。今期新たにスタートした「ウールリッチ」ブランドの秋冬商品の販売も好調で、増収の要因となっております。

営業利益については、増収による粗利益の増加に加え、直営店やeコマース販売等の自主管理型売上の拡大、調達原価率低減や発注流動管理強化による「エレッセ」「スピード」「ダンスキン」等アスレチック関連ブランドの販売ロスの削減などにより、粗利益率が改善し、粗利益は大幅増加となりました。一方で店舗関連経費等の販売管理費も増加しましたが、粗利益増加がこれら販売管理費増加を上回った結果、前年同期比5,104百万円の増益となりました。

経常利益については、営業利益の大幅増加に加え、韓国における持分法適用関連会社であるYOUNGONE OUTDOOR Corporationの業績が堅調に推移したことにより、前年同期比4,853百万円の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益については、法人所得税が増加しましたが、経常利益の増加に伴い、差し引き前年同期比3,009百万円の増益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高63,706百万円(前年同期比23.0%増)、営業利益11,617百万円(前年同期比78.4%増)、経常利益11,570百万円(前年同期比72.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益7,612百万円(前年同期比65.4%増)となりました。

なお、記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は82,797百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,083百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加6,020百万円、受取手形及び売掛金の増加2,851百万円、電子記録債権の増加2,813百万円等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ9,240百万円増加し、44,528百万円となりました。これは主に、電子記録債務の増加5,754百万円、借入金の増加3,489百万円等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,843百万円増加し、38,268百万円となりました。その結果、自己資本比率は46.2%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結予想に関しましては、平成30年11月6日に公表いたしました業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日別途開示しております「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,542	16,563
受取手形及び売掛金	10,118	12,970
電子記録債権	1,887	4,701
商品及び製品	10,912	10,683
仕掛品	55	73
原材料及び貯蔵品	550	580
その他	748	1,043
貸倒引当金	△13	△20
流動資産合計	34,802	46,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,669	1,678
土地	951	951
その他(純額)	1,544	1,686
有形固定資産合計	4,165	4,316
無形固定資産		
商標権	2,659	2,450
その他	965	932
無形固定資産合計	3,624	3,383
投資その他の資産		
投資有価証券	23,614	23,661
差入保証金	1,981	2,086
その他	2,792	3,019
貸倒引当金	△267	△265
投資その他の資産合計	28,121	28,502
固定資産合計	35,911	36,201
資産合計	70,713	82,797

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,272	5,320
電子記録債務	9,038	14,793
短期借入金	328	5,820
1年内返済予定の長期借入金	2,661	2,604
未払法人税等	2,242	2,337
賞与引当金	1,323	551
返品調整引当金	300	365
その他	5,041	5,575
流動負債合計	26,208	37,368
固定負債		
長期借入金	6,790	4,845
退職給付に係る負債	272	259
株式給付引当金	404	497
その他	1,612	1,557
固定負債合計	9,080	7,159
負債合計	35,288	44,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,079	7,079
資本剰余金	1,439	1,439
利益剰余金	27,854	34,079
自己株式	△1,438	△4,273
株主資本合計	34,934	38,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	595	316
繰延ヘッジ損益	△16	△2
為替換算調整勘定	1,497	949
退職給付に係る調整累計額	△1,632	△1,376
その他の包括利益累計額合計	444	△112
非支配株主持分	45	55
純資産合計	35,425	38,268
負債純資産合計	70,713	82,797

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	51,774	63,706
売上原価	25,743	30,314
売上総利益	26,030	33,392
返品調整引当金繰入額	—	65
返品調整引当金戻入額	153	—
差引売上総利益	26,183	33,327
販売費及び一般管理費	19,671	21,709
営業利益	6,512	11,617
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	58	64
持分法による投資利益	202	—
その他	88	55
営業外収益合計	358	127
営業外費用		
支払利息	88	97
手形売却損	15	19
持分法による投資損失	—	20
その他	49	36
営業外費用合計	153	174
経常利益	6,717	11,570
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産処分損	6	1
減損損失	—	112
店舗閉鎖損失	22	2
特別退職金	9	—
その他	0	3
特別損失合計	38	119
税金等調整前四半期純利益	6,679	11,450
法人税、住民税及び事業税	1,861	3,487
法人税等調整額	197	320
法人税等合計	2,058	3,808
四半期純利益	4,620	7,642
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,602	7,612

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	4,620	7,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	275	△279
繰延ヘッジ損益	4	13
為替換算調整勘定	23	△54
退職給付に係る調整額	334	256
持分法適用会社に対する持分相当額	214	△493
その他の包括利益合計	852	△557
四半期包括利益	5,473	7,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,455	7,057
非支配株主に係る四半期包括利益	17	27

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年8月3日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。これを受け、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付の方法により、当第3四半期連結累計期間において自己株式2,865百万円を取得いたしました。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の「その他」の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、スポーツ用品関連事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。